

平成30年度再評価対象箇所
(対象：平成24年度再評価実施箇所)

(再評価実施後、一定期間(5年)が経過した時点で継続中の事業又は未着工の事業)

番号	項目	事業名 (路・河川名等)	事業目的	事業概要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済情勢等の変化	費用対効果の要因の変化	CO2削減や代替案等の可能性	再評価理由	対応方針 (事業課題)										
再評価 時点 H24	再評価 時点 H24	よしのがりれきしこうえん 吉野ヶ里歴史公園 (県立公園) 事業主体：県 事業地：神崎市、吉野ヶ里町	・わが国固有の優れた文化的資産である吉野ヶ里遺跡をその周辺の豊かな自然環境と一体的に保存するとともに、多くの人々に歴史のロマンを感じながら、楽しく学び、遊んでもらえる大規模な歴史公園とする。 ・世界の代表的な遺跡との連携をはかるなど、歴史文化を通じて国際交流の拠点となる公園を目指す。 ・四季を通じて誰もが一日中気持ちよく過ごせるよう、憩い楽しめるレクリエーション環境を整えとともに、多様な催しに親切的サービス機能の充実をはかり、楽しい公園を目指す。 ・県内の観光地である佐賀城公園(佐賀城本丸歴史館)周辺の城下町、嬉野温泉や有田の陶器、玄海・有明海の2つの海などとの広域観光ネットワークの拠点としての役割を担い、まちづくりの核として地域活性化等の地域に寄与する公園として整備する。	吉野ヶ里歴史公園は、我が国固有の優れた文化的資産である吉野ヶ里遺跡の保存及び活用を図るために閣議決定を受けて設置された国営公園と、吉野ヶ里遺跡の環境保全及び歴史公園としての機能充実を図るための県立公園とからなる。 (県立) 事業費：205億円 期間：平成5~平成27年度 全体面積：60.0ha	第一期開園(平成13年4月21日)後は未開園区域である「古代の森ゾーン」の整備を推進し、平成27年度の開園を目指している。 事業費ベースでの進捗率 83% (開園面積) 県立公園：35.4ha(56%) 国営公園：38.3ha(71%) 合計：73.7ha(63%) 今回、見直しを行った施設について、財政状況を鑑み、今後、内容について検討していく。 (参考：都市計画決定面積) 県立公園：63.0ha 国営公園：54.3ha 合計：117.3ha	平成13年4月21日に第一期開園した当公園は、邪馬台国をイメージさせる復元建物や当時の風景を体感できる公園として多くの人に利用されており、平成23年10月には600万人目の入園者を迎えることができた。 ・公園内では、公園管理センター主催のイベントの他に、「吉野ヶ里夢ロマン軽トラ市」等の新たな持ち込みイベントを実施し、さらなる集客増に努めている。 ・また、平成23年4月には九州新幹線が開通し、九州各県及び本州方面からの公園利用者の増加が期待できる。 (年間入園者数) 平成19年度：約64万人 平成20年度：約65万人 平成21年度：約58万人 平成22年度：約64万人 平成23年度：約60万人	最新のマニュアルに基づき費用対効果を算出した。 (費用対効果) B/C=2.2	・敷地造成などに建設副産物(他工事流用土)の積極的な利用を図る。 ・植物管理により発生した剪定くず等を堆肥化し、土壌改良剤などで再利用し、廃棄物処理の削減に取り組んでいる。	再評価実施後 5ヶ年経過	継続 吉野ヶ里遺跡の周辺の環境保全及び歴史公園としての機能の充実を図るために、国営公園と一体となって歴史公園としての整備の継続が必要である。										
											現時点 H30	理由等	事業費、期間について ・用地難航箇所(家屋一戸)について、任意交渉を進め、用地買収契約ができたことから、未開園区域の整備を行う必要があるため、事業期間を延伸した。 ・利用者の増加に伴う公園施設(トイレ、休憩所等)の整備を行うため、全体事業費を変更した。	(県立) 全体事業費：208億円 期間：平成5~平成33年度 全体面積：60.0ha	第一期開園後は古代の森(北口エリア)を整備し、平成28年7月に追加開園した。 残る未開園区域において、整備を推進し、平成33年度までの開園を目指している。 事業費ベースでの進捗率 96% (開園面積) 県立公園：51.2ha(81%) 国営公園：52.8ha(97%) 合計：104.0ha(89%) (参考：都市計画決定面積) 県立公園：63.0ha 国営公園：54.3ha 合計：117.3ha	平成28年7月に古代の森(北口エリア)を追加開園し、平成29年6月には1,000万人目の入園者を迎えることができた。 ・公園内では、公園管理センター主催のイベントの他に、吉野ヶ里町夏まつりの開催や仮設プールの設置等さらなる集客増に努めている。 ・また、平成28年度から佐賀県が取り組んでいる子育てプロジェクト「子育てし大県“さが”」の一環とした招待券の配布や平成30年4月から子ども料金の無料化により県内外からの公園利用者の増加が期待できる。 (年間入園者数) 平成24年度：約69万人 平成25年度：約68万人 平成26年度：約68万人 平成27年度：約73万人 平成28年度：約69万人 平成29年度：約74万人	最新のマニュアルに基づき費用対効果を算出した。 (費用対効果) B/C=2.2	・敷地造成などに建設副産物(他工事流用土)の積極的な利用を図る。 ・植物管理により発生した剪定くず等を堆肥化し、土壌改良剤などで再利用し、廃棄物処理の削減に取り組んでいる。	再評価実施後 5ヶ年経過	継続 未開園区域の整備と利用者の増加に伴う公園施設の充実を進めるため、事業の継続が必要である。